

憶聲電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 3024)

公司地址：桃園市中壢區中國路 198 號
電 話：(03)451-5494

憶聲電子股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 73
	（一） 公司沿革	13
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 27
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28
	（六） 重要會計項目之說明	28 ~ 57
	（七） 關係人交易	57 ~ 59
	（八） 質押之資產	59
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	60

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	60	
(十一)	重大之期後事項	60	
(十二)	其他	60 ~ 71	
(十三)	附註揭露事項	71 ~ 72	
(十四)	部門資訊	72 ~ 73	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22002016 號

憶聲電子股份有限公司 公鑒：

前言

憶聲電子股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(八)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及採用權益法之被投資公司暨附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表編製。該等子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 643,269 仟元及新台幣 774,904 仟元，分別占合併資產總額之 14%及 19%；負債總額分別為新台幣 5,950 仟元及新台幣 112,250 仟元，分別占合併負債總額之 0.4%及 8%；其民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額(含採用權益法認列之關聯企業損益之份額)分別為新台幣(6,705)仟元、新台幣(10,517)仟元、新台幣(15,296)仟元及新台幣



資誠

(32,690)仟元，分別占合併綜合損益總額之(22)%、(51)%、(21)%及(17)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表及採用權益法評價之被投資公司暨附註十三所揭露之相關資訊，倘經會計師核閱對財務報表可能有所調整影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達憶聲電子股份有限公司及其子公司民國111年及110年9月30日之合併財務狀況，民國111年及110年7月1日至9月30日、民國111年及110年1月1日至9月30日之合併財務績效，暨民國111年及110年1月1日至9月30日合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

林雅慧

會計師

吳漢期

林雅慧
吳漢期



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第1070323061號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第157088號

中華民國 111 年 11 月 10 日

億聲電子股份有限公司及其子公司

合併財務報表

民國 111 年 9 月 30 日及民國 110 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 861,348	19	\$ 666,267	15	\$ 463,264	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		2,554	-	12,002	-	7,813	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—流動		108,158	2	166,166	4	88,346	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)						
	流動		-	-	145,090	4	97,470	2
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	119,488	3	142,137	3	156,151	4
1200	其他應收款	六(五)	4,035	-	12,588	-	21,584	1
1210	其他應收款—關係人	六(七)及七	18,884	1	144,860	3	104,984	3
130X	存貨	六(六)	985,041	22	744,308	17	674,872	16
1476	其他金融資產—流動	六(一)	52,325	1	93,010	2	94,337	2
1479	其他流動資產—其他		93,603	2	72,079	2	150,656	4
11XX	流動資產合計		2,245,436	50	2,198,507	50	1,859,477	45
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(八)及八	591,324	13	558,287	13	546,973	13
1600	不動產、廠房及設備	六(九)及八	165,881	4	162,982	4	166,612	4
1755	使用權資產	六(十)及八	71,296	2	45,679	1	35,427	1
1760	投資性不動產淨額	六(十二)及八	1,103,497	24	1,009,075	23	992,519	24
1780	無形資產	六(十三)	214,750	5	219,380	5	221,141	5
1840	遞延所得稅資產		102,729	2	155,800	4	193,811	5
1900	其他非流動資產	八	15,786	-	11,144	-	136,296	3
15XX	非流動資產合計		2,265,263	50	2,162,347	50	2,292,779	55
1XXX	資產總計		\$ 4,510,699	100	\$ 4,360,854	100	\$ 4,152,256	100

(續次頁)

鴻豐實業股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 111 年 9 月 30 日及民國 110 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十四)	\$ 235,339	5	\$ 394,910	9	\$ 318,970	8
2130	合約負債—流動	六(二十三)	324,444	7	252,153	6	237,990	6
2170	應付帳款		96,352	2	99,760	2	210,287	5
2200	其他應付款	六(十六)及七	169,343	4	158,900	4	151,804	4
2230	本期所得稅負債		17,052	-	15,861	-	12,280	-
2250	負債準備—流動	六(十七)	32,405	1	26,168	1	24,235	1
2280	租賃負債—流動		23,666	1	15,416	-	12,014	-
2300	其他流動負債		9,722	-	17,815	1	23,082	-
21XX	流動負債合計		908,323	20	980,983	23	990,662	24
非流動負債								
2540	長期借款	六(十五)	629,262	14	352,821	8	216,162	5
2550	負債準備—非流動	六(十七)	6,887	-	8,540	-	8,187	-
2570	遞延所得稅負債		68,055	1	116,191	3	123,713	3
2580	租賃負債—非流動		44,571	1	25,949	-	19,033	1
2600	其他非流動負債	七	28,834	1	40,938	1	47,454	1
25XX	非流動負債合計		777,609	17	544,439	12	414,549	10
2XXX	負債總計		1,685,932	37	1,525,422	35	1,405,211	34
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十九)	2,771,575	62	2,771,575	64	2,771,575	67
資本公積								
3200	資本公積	六(二十)	1,602	-	1,602	-	1,602	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十一)	45,893	1	24,671	1	24,671	-
3320	特別盈餘公積		242,116	5	239,553	5	239,553	6
3350	未分配盈							

 德聲電子股份有限公司子公司
 合併財務報表
 民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核對, 未依證券法規定查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000 營業收入	六(二十三)及 七	\$	425,613	100	\$	426,431	100	\$	1,211,468	100	\$	1,169,527	100
5000 營業成本	六(六) (二十八)	(	318,173)	(75)	(	331,789)	(78)	(	905,945)	(75)	(	908,861)	(78)
5900 營業毛利			107,440	25		94,642	22		305,523	25		260,666	22
營業費用	六(二十八)												
6100 推銷費用		(	40,004)	(9)	(	22,554)	(5)	(	106,140)	(9)	(	82,486)	(7)
6200 管理費用		(	52,833)	(12)	(	45,671)	(11)	(	141,415)	(12)	(	149,706)	(13)
6300 研究發展費用		(	7,226)	(2)	(	8,258)	(2)	(	19,295)	(1)	(	25,609)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)		(	4,343)	(1)	42	-	(	4,222)	-	547	-		
6900 營業費用合計		(	104,406)	(24)	(	76,441)	(18)	(	271,072)	(22)	(	257,254)	(22)
6900 營業利益			3,034	1		18,201	4		34,451	3		3,412	-
營業外收入及支出													
7100 利息收入	六(二十四)		1,911	1		806	-		3,912	-		1,779	-
7010 其他收入	六(二十五)及 七		11,441	3		5,587	1		19,988	2		14,106	1
7020 其他利益及損失	六(二十六)		10,238	2	(	1,648)	-		20,060	2		1,958	-
7050 財務成本	六(二十七)	(	3,017)	(1)	(	2,161)	-	(	8,470)	(1)	(	6,416)	-
7055 預期信用減損利益(損失)		-	-	-	(	16)	-	-	-	-		4,316	1
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(八)		6,008	1		6,230	1		18,224	1		14,753	1
7000 營業外收入及支出合計			26,581	6		8,798	2		53,714	4		30,495	3
7000 稅前淨利			29,615	7		26,999	6		88,165	7		33,908	3
7050 所得稅費用	六(二十九)	(	2,856)	(1)	(	5,753)	(1)	(	11,195)	(1)	(	24,534)	(2)
8000 繼續營業單位本期淨利			26,759	6		21,246	5						

 遠東電子股份有限公司
 合併財務報表
 民國111年7月1日至7月30日
 (僅經核閱，未作任何調整，則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日		110年7月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316 透過其他綜合損益按公允價	六(三)									
值衡量之權益工具投資未實										
現評價損益		(\$ 11,365)	(3)	(\$ 5,385)	(1)	(\$ 58,008)	(5)	\$ 4,608	-	
8310 不重分類至損益之項目總額		(11,365)	(3)	(5,385)	(1)	(58,008)	(5)	4,608	-	
後續可能重分類至損益之項目										
8361 國外營運機構財務報表換算	六(二十二)									
之兌換差額		18,875	5	6,156	1	66,901	6	(22,258)	(2)	
8309 與可能重分類之項目相關之										
所得稅		(3,776)	(1)	(1,266)	-	(13,381)	(1)	4,467	1	
8300 後續可能重分類至損益之項目										
總額		15,099	4	4,890	1	53,520	5	(17,791)	(1)	
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 3,734	1	(\$ 495)	-	(\$ 4,488)	-	(\$ 13,183)	(1)	
8500 本期綜合損益總額		\$ 30,493	7	\$ 20,751	5	\$ 72,482	6	\$ 194,948	17	
淨利歸屬於：										
8610 母公司業主		\$ 26,759	6	\$ 21,376	5	\$ 76,970	6	\$ 208,771	18	
8620 非控制權益		-	-	(130)	-	-	-	(640)	-	
		\$ 26,759	6	\$ 21,246	5	\$ 76,970	6	\$ 208,131	18	
綜合損益總額歸屬於：										
8710 母公司業主		\$ 30,493	7	\$ 20,879	5	\$ 72,482	6	\$ 195,511	17	
8720 非控制權益		-	-	(128)	-	-	-	(563)	-	
		\$ 30,493	7	\$ 20,751	5	\$ 72,482	6	\$ 194,948	17	
基本及稀釋每股盈餘(虧損)										
9710 繼續營業單位淨利		\$	0.10	\$	0.08	\$	0.28	\$	0.04	
9720 停業單位淨利		-	-	-	-	-	-	-	0.72	
9750 基本及稀釋每股盈餘		\$	0.10	\$	0.08	\$	0.28	\$	0	



德華電訊有限公司

民國111年12月31日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣千元

類	別	110年度	111年度	母 公 司	其 他 公 司	之 報 表	總 計	計 非 控 制 權 益 總 額
110年度	1月1日餘額	\$ 2,771,575	\$ 1,602	\$ 20,301	\$ 204,418	\$ 69,785	\$ 2,618,710	\$ 2,614,224
	本期淨利	-	-	-	-	208,771	208,771	208,131
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	640
	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	77
	100年度盈餘撥及分配：	-	-	-	-	208,771	195,511	194,948
111年度	1月1日餘額	\$ 2,771,575	\$ 1,602	\$ 20,301	\$ 204,418	\$ 69,785	\$ 2,618,710	\$ 2,614,224
	本期淨利	-	-	-	-	208,771	208,771	208,131
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	640
	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	77
	100年度盈餘撥及分配：	-	-	-	-	208,771	195,511	194,948
111年度	1月1日餘額	\$ 2,771,575	\$ 1,602	\$ 20,301	\$ 204,418	\$ 69,785	\$ 2,618,710	\$ 2,614,224
	本期淨利	-	-	-	-	208,771	208,771	208,131
	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	640
	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	77
	100年度盈餘撥及分配：	-	-	-	-	208,771	195,511	194,948
111年度	1月1日餘額	\$ 2,771,575	\$ 1,602	\$ 20,301	\$ 204,418	\$ 69,785	\$ 2,618,710	\$ 2,614,224

 億聲電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國111年12月31日及9月30日
 (僅總核閱 未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
繼續營業單位稅前淨利	\$ 88,165	\$ 33,908
停業單位稅前淨利	-	198,757
本期稅前淨利	88,165	232,665
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十八) 50,906	42,931
攤銷費用	六(二十八) 6,411	5,561
預期信用減損損失(利益)	4,222 (	4,863)
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失	六(二十六) 1,174	80
利息費用	六(二十七) 8,470	6,416
利息收入	六(二十四) (3,912) (	1,811)
股利收入	六(二十五) (6,423)	-
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(八) (18,224) (	14,753)
處分待出售非流動資產損益	六(二十六) - (	204,940)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十六) 62	207
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) 8,274 (	5,000)
應收帳款	29,268 (	39,410)
其他應收款	13,023 (	2,788)
存貨	(234,661) (	229,804)
其他金融資產—流動	40,685 (	94,337)
其他流動資產	(18,177) (	60,491)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	65,255	217,407
應付帳款	(13,073)	98,288
其他應付款	6,714	16,206
負債準備	2,300	6,455
其他流動負債	(7,127) (	14,125)
淨確定福利負債	(10,908) (	8,655)
營運產生之現金流入(流出)	12,424 (	54,761)
收取之利息	3,912	1,811
收取之股利	6,423	-
支付之利息	(8,470) (	6,416)
支付之所得稅	(10,250) (	13,550)
營業活動之淨現金流入(流出)	4,039 (	72,916)

(續次頁)

 億 聲 電 子 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 財 務 報 表
 民 國 111 年 度 12 月 31 日 至 9 月 30 日
 (僅 經 核 閱 未 依 相 關 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註 111 年 1 月 1 日 110 年 1 月 1 日
 至 9 月 30 日 至 9 月 30 日

投資活動之現金流量

處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 六(三)

資產償款		\$	-	\$	3,574
按攤銷後成本衡量之金融資產減少			146,367		28,454
取得不動產、廠房及設備	六(九)	(	11,978)	(	5,476)
取得投資性不動產	六(十二)	(	89,036)		-
取得無形資產	六(十三)	(	274)	(	642)
處分不動產、廠房及設備			-		35
存出保證金增加		(	3,231)	(	474)
處分待出售非流動資產償款	六(三十一)		130,674		27,009
其他非流動資產減少			818		-
投資活動之淨現金流入			173,340		52,480

籌資活動之現金流量

長期借款增加	六(三十二)		276,441		216,162
短期借款減少	六(三十二)	(	161,363)	(	208,440)
存入保證金(減少)增加	六(三十二)	(	1,230)		1,017
租賃本金償還	六(三十二)	(	21,372)	(	14,078)
發放現金股利	六(二十一)	(	83,147)	(	27,716)
籌資活動之淨現金流入(流出)			9,329	(	33,055)

匯率影響數			8,373	(	3,893)
本期現金及約當現金增加(減少)數			195,081	(	57,384)
期初現金及約當現金餘額			666,267		520,648
期末現金及約當現金餘額		\$	861,348	\$	463,264

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：彭亭玉



經理人：彭亭玉



會計主管：黃春蘭



憶聲電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年及 110 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

憶聲電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 65 年 7 月 21 日，於民國 91 年 8 月由櫃檯買賣中心轉為上市公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種家電用品之銷售、維修及安裝服務；影音電子產品之製造、加工及買賣；倉儲服務；住宅大樓及工業廠房開發出售業暨不動產租賃及買賣業等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
本公司	ACTION ASIA LTD. (AAL)	從事控股及轉投資事業	61.54%	61.54%	61.54%	註4 註5
本公司	ALMOND GARDEN CORP. (AGC)	從事控股及轉投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	註4
本公司	瑞林科技服務股份有限公司	電子資訊產品之維修服務	100.00%	100.00%	100.00%	註4
本公司	華憶建設股份有限公司 (原為「亞憶開發實業股份有限公司」)	住宅大樓及工業廠房開發租售業、不動產租賃及買賣業	100.00%	100.00%	100.00%	註2 註4
AAL	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD. (AMP)	車用LCD TV之製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註4 註5
AAL	上海馬新憶科技有限公司	倉儲服務	100.00%	100.00%	100.00%	註4 註5
AAL	亞憶電子(深圳)有限公司 (AAS)	研產銷電子產品及配件	100.00%	100.00%	100.00%	註4 註5
AAS	亞憶智能(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	100.00%	100.00%	100.00%	
AAS	重慶智啟鑫電子科技發展有限公司	研產銷車用電子產品及配件	-	-	51.00%	註3
AMP	ACTION-TEK SDN. BHD.	消費性電子產品研發	100.00%	100.00%	100.00%	
AGC	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	
AGC	ACTION ASIA LTD. (AAL)	從事控股及轉投資事業	38.46%	38.46%	38.46%	註4 註5

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
AGC	上海憶歌商貿有限公司	LCD TV產品	100.00%	100.00%	100.00%	

註 1：本公司於民國 110 年 3 月 29 日經董事會決議擬處分子公司 ALMOND GARDEN CORP. (AGC) 持有之華憶科技(吉安)有限公司之 100% 股權，處分基準日為民國 110 年 6 月 2 日。本合併財務報告已將華憶科技(吉安)有限公司之相關資產及負債列於待出售處分群組及與待出售處分群組直接相關之負債並符合停業單位定義，於合併綜合損益表中分類停業單位損益，請詳附註六(七)之說明。

註 2：亞憶開發實業股份有限公司於民國 110 年第三季度起更名為華憶建設股份有限公司。

註 3：亞憶電子(深圳)有限公司於民國 110 年 12 月 6 日經董事會決議擬處分子公司重慶智啟鑫電子科技發展有限公司之 51% 股權，請詳附註七(一)註 2 之說明。

註 4：因部分符合重要子公司之定義，其民國 111 年 9 月 30 日之財務報告係經會計師核閱。

註 5：因部分符合重要子公司之定義，其民國 110 年 9 月 30 日之財務報告係經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 外幣換算

1. 本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

2. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)本集團兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。

(3)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。

(4)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

本集團部分業務為從事委託營造廠商興建大樓或廠房出售，暨承攬營建工程業務，其營業週期通常長於一年，與營建工程有關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之基準；其餘科目劃分流動與非流動之標準如下：

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

3. 因建屋出售與承包工程之營業週期通常長於一年，故與營建及長期工程合約相關之資產與負債，按營業週期作為劃分流動與非流動之標準。

(六) 約當現金

約當現金係指短期且具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及

股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。

2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十三) 存貨

採永續盤存制，以取得成本為入帳基礎，並將建造期間(在建房地)之有關利息資本化，成本之結轉採加權平均法計算，製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。

淨變現價值係指正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 待出售非流動處分群組

1. 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

2. 停業單位

停業單位係指本集團已處分或待出售之組成部分，且係一單獨之主要業務線或營運地區，或係專為再出售而取得之子公司。營運單位係於處分或符合待出售條件之較早發生時點分類為停業單位。

(十五) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年～ 56年
機器設備	3年～ 10年
辦公設備	3年～ 10年
其他設備	3年 ～ 6年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並

將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額；後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式，並將購建期間之有關利息資本化。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 3～66 年。

(十九) 無形資產

1. 商標及專利權

單獨取得之商標及專利權以取得成本認列，因企業合併所取得之商標及專利權按收購日之公允價值認列。商標及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 2～50 年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

3. 顧客關係權

係因收購國內外子公司所取得之顧客關係，按收購日公允價值認列，該公允價值入帳基礎係以鑑價評估報告為依據，依直線法按效益年限 10 年攤銷。

4. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(二十) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 負債準備

負債準備(包含保固等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

- A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債於資產負債表日之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得

稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八)收入認列

1. 商品銷售

(1) 本集團製造並銷售影音電子產品、各種家電製品等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨退回、折扣及其他類似之銷貨折讓之淨額認列。本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨退回、折扣及其他類似之銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計客戶銷貨退回及折讓認列為退款負債（表列其他流動負債）及待退回產品權利（表列其他流動資產-其他）。因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有維修之義務，於銷貨時認列負債準備。

(4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。產品於運抵前收取之預收款項係認列為合約負債。

2. 勞務收入

勞務收入來自維修服務係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

3. 房地銷售收入

本集團銷售住宅及商業大樓，於不動產之控制權移轉予客戶，即完成過戶及實際交屋時認列收入。對於已簽約之銷售合約，基於合約條款之限制，該不動產對本集團沒有其他用途，但直至不動產之法定所有權移轉客戶時，本集團始對合約款項具可執行權利，因此於法定所有權及控制權移轉予客戶之時點認列收入。本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔可能有超過一年者，但評估個別合約財務組成部分不重大，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

4. 土地開發及轉售

(1) 本集團經營土地開發及銷售住宅，於不動產之控制移轉予客戶時認列收入。對於已簽約之銷售住宅合約，基於合約條款之限制，該不動產對本集團沒有其他用途，但直至不動產之法定所有權移轉客戶時，本集團始對合約款項具可執行權利，因此於法定所有權移轉予客戶之時點認列收入。

(2) 收入以合約議定之金額衡量，客戶於不動產之法定所有權移轉時支付合約價款。極少數狀況下，本集團與客戶協議遞延付款時點，但遞延還款期間均不超過 12 個月，判斷合約不存在重大財務組成部分，因此不予調整對價金額。

5. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本(主係銷售佣金)，預期可回收部分於發生時認列為資產(表列其他流動資產-其他)，按與該資產相關之商品或勞務移轉一致之有系統基礎攤銷。後續期間若預期收取之對價減除尚未認列為費用之成本低於認列於資產之帳面金額，則就資產帳面金額超額部分認列減損損失。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

未有重大會計政策判斷之情事。

(二)重要會計估計及假設

1. 無形資產-商標權減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 111 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額請詳附註六(六)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 2,670	\$ 2,050	\$ 2,139
支票存款及活期存款	663,059	611,748	391,474
定期存款	<u>195,619</u>	<u>52,469</u>	<u>69,651</u>
	<u>\$ 861,348</u>	<u>\$ 666,267</u>	<u>\$ 463,264</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團定期存款到期日超過 3 個月以上者，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之定期存款金額分別為\$0、\$145,090 及

\$97,470，已表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」項下。

3. 本集團受限制銀行存款係為國內預售專案信託款；信託專戶之款項應專款專用，除支付工程款、各項稅費等工程所需費用外，於信託存續期間不得動用。信託契約簽訂情形請詳附註九(六)之說明。

本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日受限制銀行存款金額分別為\$52,325、\$93,010 及\$94,337，表列「其他金融資產-流動」項下。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
基金受益憑證	\$ 3,000	\$ 12,000	\$ 8,000
評價調整	(446)	2	(187)
	<u>\$ 2,554</u>	<u>\$ 12,002</u>	<u>\$ 7,813</u>

1. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情況。
2. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產認列之淨損益，表列「其他利益及損失」，相關金額請詳附註六(二十六)。
3. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日止出售基金受益憑證，處分價款為\$8,274 仟元。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
權益工具			
興櫃公司股票	\$ 63,943	\$ 63,943	\$ 63,943
評價調整	44,215	102,223	24,403
	<u>\$ 108,158</u>	<u>\$ 166,166</u>	<u>\$ 88,346</u>

1. 本集團選擇將數策略性投資之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$108,158、\$166,166 及\$88,346。
2. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 111 年及 110

年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於其他綜合損益之公允價值變動金額分別為(\$11,365)、(\$5,385)、(\$58,008)及\$4,608。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$108,158、\$166,166 及\$88,346。
4. 本集團於民國 110 年 3 月 29 日經董事會決議通過，因應公司財務規劃擬於公開市場出售興櫃公司股票 5,100 仟股。本集團於民國 110 年第二季出售 159 仟股，處分價款為\$3,574，處分利益為\$1,517，已調整轉出至保留盈餘。
5. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情況。
6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收票據	\$ 9,854	\$ 26,520	\$ 8,738
應收帳款	161,112	161,545	191,165
減：備抵損失	(51,478)	(45,928)	(43,752)
	<u>\$ 119,488</u>	<u>\$ 142,137</u>	<u>\$ 156,151</u>

1. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$168,091。
2. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 其他應收款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收債權轉讓款	\$ 4,496	\$ 4,366	\$ 4,326
應收保證金	2,260	3,396	3,365
應收退稅款-營業稅	2,039	1,796	1,371
其他	1,996	9,590	19,024
	<u>\$ 10,791</u>	<u>\$ 19,148</u>	<u>\$ 28,086</u>
減：備抵損失	(6,756)	(6,560)	(6,502)
	<u>\$ 4,035</u>	<u>\$ 12,588</u>	<u>\$ 21,584</u>

(六) 存貨

111年9月30日		
	成本	備抵評價損失
原料	\$ 97,437	(\$ 26,259)
在製品	33,780	(1,847)
製成品	30,960	(6,990)
商品	181,751	(4,687)
在途存貨	529	(529)
在建房地	680,896	-
	<u>\$ 1,025,353</u>	<u>(\$ 40,312)</u>

110年12月31日		
	成本	備抵評價損失
原料	\$ 109,311	(\$ 21,339)
在製品	29,725	(1,353)
製成品	31,658	(5,693)
商品	205,156	(4,356)
在途存貨	15,430	(256)
在建房地	386,025	-
	<u>\$ 777,305</u>	<u>(\$ 32,997)</u>

110年9月30日		
	成本	備抵評價損失
原料	\$ 161,261	(\$ 33,345)
在製品	33,657	(1,318)
製成品	23,341	(8,898)
商品	173,422	(6,357)
在途存貨	510	(255)
在建房地	332,854	-
	<u>\$ 725,045</u>	<u>(\$ 50,173)</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
商品銷貨成本	\$ 293,021	\$ 310,277
存貨評價利益	(1,140)	(1,156)
勞務成本	22,624	17,709
其他	3,668	4,959
	<u>\$ 318,173</u>	<u>\$ 331,789</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
商品銷貨成本	\$ 824,589	\$ 833,083
存貨評價損失	6,276	6,809
勞務成本	55,680	48,812
其他	19,400	20,884
減：屬停業單位之成本	-	(727)
	<u>\$ 905,945</u>	<u>\$ 908,861</u>

註：本集團民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因去化部分已提列評價損失之存貨，故存貨淨變現價值回升。

(七) 待出售非流動資產及停業單位

1. 本集團民國 110 年 3 月 29 日經董事會決議處分子公司 ACG 持有 ATJ 之 100%股權，受讓對象為本集團之其他關係人-江西省華憶電子中等專業學院，處分基準日為 110 年 6 月 2 日，處分價款為\$256,363(人民幣\$5,900 萬)。

(1)收款期間按雙方協議分為四期，受讓方應於民國 112 年 12 月 31 日前支付完畢。民國 111 年 3 月收款金額為\$130,674(人民幣\$2,900 萬)，上述交易業已全數收款完成。

(2)為保障本集團權益，本交易經雙方協議於完成股權變更後，江西省華憶電子中等專業學院應將 ATJ 之 100%股權全數質押予本集團用於擔保尚未支付之款項。此質押登記已於 110 年 7 月 8 日經吉安縣登記機關核准。本集團已於 111 年第一季全數收款完成，故於 111 年 3 月解除該質押登記。

ATJ 相關之資產和負債於經決議處分日已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位，該待出售處分群組屬 AGC 部門。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情事。

	110年1月1日至9月30日
營業活動現金流量	\$ 1,992
投資活動現金流量	-
籌資活動現金流量	-
總現金流量	<u>\$ 1,992</u>

3. 停業單位經營結果，以及資產或待處分群組重新衡量認列結果之分析如下：

民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情事。

	110年7月1日至9月30日
營業收入	\$ -
營業成本	-
	-
營業費用	-
營業外收入及支出	-
停業單位稅前淨(損)利	<u>\$ -</u>
	110年1月1日至9月30日
營業收入	\$ 4,152
營業成本	(727)
	3,425
營業費用	(9,679)
營業外收入及支出	205,011
停業單位稅前淨(損)利	<u>\$ 198,757</u>

(八) 採用權益法之投資

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
關聯企業：			
深圳市德的技術有限公司	<u>\$ 591,324</u>	<u>\$ 558,287</u>	<u>\$ 546,973</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例		關係之性質	衡量方法
		111年9月30日	110年12月31日		
深圳市德的技術有限公司	中國大陸	40%	40%	策略投資	權益法
			110年9月30日		
			40%		

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動資產	\$ 71,540	\$ 34,207	\$ 33,814
非流動資產	1,936,101	1,909,626	1,902,970
流動負債	(35,501)	(9,501)	(17,470)
非流動負債	(493,830)	(538,614)	(551,881)
淨資產總額	<u>\$ 1,478,310</u>	<u>\$ 1,395,718</u>	<u>\$ 1,367,433</u>

占關聯企業淨資產之份額
(即關聯企業帳面價值)

	<u>\$ 591,324</u>	<u>\$ 558,287</u>	<u>\$ 546,973</u>
--	-------------------	-------------------	-------------------

綜合損益表

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
收入	<u>\$ 29,647</u>	<u>\$ 28,720</u>
繼續營業單位本期淨利	<u>\$ 15,002</u>	<u>\$ 15,756</u>
綜合損益總額	<u>\$ 15,002</u>	<u>\$ 6,230</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
收入	<u>\$ 83,273</u>	<u>\$ 84,383</u>
繼續營業單位本期淨利	<u>\$ 41,451</u>	<u>\$ 36,883</u>
綜合損益總額	<u>\$ 41,451</u>	<u>\$ 14,753</u>

3. 上開採用權益法之投資，民國 111 年及 110 年 9 月 30 日係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表編製。

4. 以採用權益法之投資提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
<u>111年1月1日</u>						
成本	\$ 43,227	\$ 169,914	\$ 13,274	\$ 21,617	\$ 96,045	\$ 344,077
累計折舊	-	(71,017)	(9,479)	(14,462)	(86,137)	(181,095)
	<u>\$ 43,227</u>	<u>\$ 98,897</u>	<u>\$ 3,795</u>	<u>\$ 7,155</u>	<u>\$ 9,908</u>	<u>\$ 162,982</u>
<u>111年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 43,227	\$ 98,897	\$ 3,795	\$ 7,155	\$ 9,908	\$ 162,982
增添	-	5,052	90	1,173	5,663	11,978
處分	-	-	(2)	(60)	-	(62)
重分類	-	-	-	-	(2,400)	(2,400)
折舊費用	-	(4,217)	(1,438)	(916)	(3,225)	(9,796)
淨兌換差額	-	2,221	32	423	503	3,179
期末餘額	<u>\$ 43,227</u>	<u>\$ 101,953</u>	<u>\$ 2,477</u>	<u>\$ 7,775</u>	<u>\$ 10,449</u>	<u>\$ 165,881</u>
<u>111年9月30日</u>						
成本	\$ 43,227	\$ 179,245	\$ 13,506	\$ 22,793	\$ 87,931	\$ 346,702
累計折舊	-	(77,292)	(11,029)	(15,018)	(77,482)	(180,821)
	<u>\$ 43,227</u>	<u>\$ 101,953</u>	<u>\$ 2,477</u>	<u>\$ 7,775</u>	<u>\$ 10,449</u>	<u>\$ 165,881</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合計
<u>110年1月1日</u>						
成本	\$ 43,227	\$ 174,241	\$ 17,400	\$ 22,422	\$ 96,543	\$ 353,833
累計折舊	-	(68,617)	(11,065)	(13,942)	(83,406)	(177,030)
	<u>\$ 43,227</u>	<u>\$ 105,624</u>	<u>\$ 6,335</u>	<u>\$ 8,480</u>	<u>\$ 13,137</u>	<u>\$ 176,803</u>
<u>110年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 43,227	\$ 105,624	\$ 6,335	\$ 8,480	\$ 13,137	\$ 176,803
增添	-	1,395	-	1,245	2,836	5,476
處分	-	-	(242)	-	-	(242)
重分類	-	(1,124)	-	(667)	-	(1,791)
折舊費用	-	(2,760)	(1,740)	(1,194)	(5,304)	(10,998)
淨兌換差額	-	(2,382)	32	(114)	(172)	(2,636)
期末餘額	<u>\$ 43,227</u>	<u>\$ 100,753</u>	<u>\$ 4,385</u>	<u>\$ 7,750</u>	<u>\$ 10,497</u>	<u>\$ 166,612</u>
<u>110年9月30日</u>						
成本	\$ 43,227	\$ 170,281	\$ 15,549	\$ 22,292	\$ 95,749	\$ 347,098
累計折舊	-	(69,528)	(11,164)	(14,542)	(85,252)	(180,486)
	<u>\$ 43,227</u>	<u>\$ 100,753</u>	<u>\$ 4,385</u>	<u>\$ 7,750</u>	<u>\$ 10,497</u>	<u>\$ 166,612</u>

以不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括房屋及建物及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用於借款擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之影印機等之租賃期間不超過 12 個月，承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 192	\$ 1,279	\$ 1,387
房屋及建築	70,706	43,405	32,847
運輸設備	398	995	1,193
	<u>\$ 71,296</u>	<u>\$ 45,679</u>	<u>\$ 35,427</u>

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 131	\$ 129
房屋及建築	7,846	4,457
運輸設備	200	199
	<u>\$ 8,177</u>	<u>\$ 4,785</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 395	\$ 394
房屋及建築	21,256	13,456
運輸設備	597	597
	<u>\$ 22,248</u>	<u>\$ 14,447</u>

4. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$61,354 及 \$11,039。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 400	\$ 111
屬短期租賃合約之費用	188	3,035
屬低價值資產租賃之費用	118	52
租賃修改利益	213	47

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,122	\$ 528
屬短期租賃合約之費用	1,909	4,472
屬低價值資產租賃之費用	665	156
租賃修改利益	213	47

6. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$25,068 及 \$19,234。

7. 本集團簽訂取得土地使用權合約位於上海、檳城之土地，以營業租賃方式轉租，相關使用權資產表列為投資性不動產，請參閱附註六(十二)。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

8. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建築物等，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產之全部或部分轉租、分租及質押等限制與約定事項。

2. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$32,128、\$37,444、\$104,956 及 \$108,554 之租金收入。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
第1年	\$ 143,479	\$ 131,825	\$ 140,261
第2年	97,030	89,416	99,796
第3年	39,984	39,210	53,953
第4年	-	6,543	10,328
	<u>\$ 280,493</u>	<u>\$ 266,994</u>	<u>\$ 304,338</u>

(十二) 投資性不動產

111年					
	土地	房屋及建築	使用權資產	建築中之投資性 不動產	合計
1月1日					
成本	\$ 82,517	\$ 962,261	\$ 74,372	\$ 89,310	\$ 1,208,460
累計折舊及減損	-	(184,050)	(15,335)	-	(199,385)
	<u>\$ 82,517</u>	<u>\$ 778,211</u>	<u>\$ 59,037</u>	<u>\$ 89,310</u>	<u>\$ 1,009,075</u>
1月1日	\$ 82,517	\$ 778,211	\$ 59,037	\$ 89,310	\$ 1,009,075
增添	-	9,278	-	79,758	89,036
折舊費用	-	(17,648)	(1,214)	-	(18,862)
淨兌換差額	-	22,454	1,794	-	24,248
9月30日	<u>\$ 82,517</u>	<u>\$ 792,295</u>	<u>\$ 59,617</u>	<u>\$ 169,068</u>	<u>\$ 1,103,497</u>
9月30日					
成本	\$ 82,517	\$ 998,524	\$ 76,641	\$ 169,068	\$ 1,326,750
累計折舊及減損	-	(206,229)	(17,024)	-	(223,253)
	<u>\$ 82,517</u>	<u>\$ 792,295</u>	<u>\$ 59,617</u>	<u>\$ 169,068</u>	<u>\$ 1,103,497</u>
110年					
	土地	房屋及建築	使用權資產	建築中之投資性 不動產	合計
1月1日					
成本	\$ 67,410	\$ 962,128	\$ 65,449	\$ 207,940	\$ 1,302,927
累計折舊及減損	-	(164,156)	(3,259)	-	(167,415)
	<u>\$ 67,410</u>	<u>\$ 797,972</u>	<u>\$ 62,190</u>	<u>\$ 207,940</u>	<u>\$ 1,135,512</u>
1月1日	\$ 67,410	\$ 797,972	\$ 62,190	\$ 207,940	\$ 1,135,512
重分類	15,107	7,810	22	(133,007)	(110,068)
折舊費用	-	(16,288)	(1,198)	-	(17,486)
淨兌換差額	-	(13,541)	(1,898)	-	(15,439)
9月30日	<u>\$ 82,517</u>	<u>\$ 775,953</u>	<u>\$ 59,116</u>	<u>\$ 74,933</u>	<u>\$ 992,519</u>
9月30日					
成本	\$ 82,517	\$ 953,105	\$ 73,937	\$ 74,933	\$ 1,184,492
累計折舊及減損	-	(177,152)	(14,821)	-	(191,973)
	<u>\$ 82,517</u>	<u>\$ 775,953</u>	<u>\$ 59,116</u>	<u>\$ 74,933</u>	<u>\$ 992,519</u>

1. 本集團於民國 110 年第二季起針對「憶聲智匯科技園區」之開發案，重新擬定未來營運目的，並於民國 110 年第二季委由海鉅開發股份有限公司進行銷售。依據 IAS40 號公報所示因對於不動產之用途改變始，企業始應將其從投資性不動產轉出至在建房地(表列「存貨」科目)。
2. 本集團申請變更規畫提供容積案，業已取得經濟部核准在案，根據協議

容積增量建物產權轉讓限制，應保留 21.29%比例之保留戶，且五年內未經經濟部同意，不得將前開容積增量建物產權轉讓予他人。民國 111 年 9 月 30 日止，本集團依保留比例計算保留金額為\$184,175，分別表列投資性不動產-土地\$15,107 及表列投資性不動產-建築中之投資性不動產\$169,068。

3. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ <u>32,128</u>	\$ <u>37,444</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ <u>8,752</u>	\$ <u>12,559</u>
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ <u>316</u>	\$ <u>642</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ <u>104,956</u>	\$ <u>108,554</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ <u>29,661</u>	\$ <u>29,990</u>
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ <u>970</u>	\$ <u>1,125</u>

4. 集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之投資性不動產之公允價值係由合併公司管理階層依房仲業附近成交價資訊或查詢時價登錄資訊評估及採用獨立評價專家於資產負債表日以第三等級輸入值進行評價而得，並考量使用權資產帳面價值而得。前述獨立專家之評價係採用比較法、成本法及收益法為估價方法。

投資性不動產之公允價值於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日分別為\$1,485,772、\$1,483,624 及\$1,546,541。

5. 本集團民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日借款成本資本化金額分別為\$2,082 及\$4,393，資本化利率皆為 2.30%，民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情事。

6. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十三) 無形資產

	<u>商標權</u>	<u>專利權</u>	<u>顧客關係權</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>111年1月1日</u>					
成本	\$ 296,027	\$ 276	\$ 12,143	\$ 2,718	\$ 311,164
累計攤銷	(77,536)	(276)	(11,637)	(2,335)	(91,784)
	<u>\$ 218,491</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 506</u>	<u>\$ 383</u>	<u>\$ 219,380</u>
<u>111年1月1日至9月30日</u>					
期初餘額	\$ 218,491	\$ -	\$ 506	\$ 383	\$ 219,380
增添	179	-	-	95	274
攤銷費用	(4,216)	-	(506)	(182)	(4,904)
期末餘額	<u>\$ 214,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 214,750</u>
<u>111年9月30日</u>					
成本	\$ 289,291	\$ 276	\$ -	\$ 2,492	\$ 292,059
累計攤銷	(74,837)	(276)	-	(2,196)	(77,309)
	<u>\$ 214,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 214,750</u>

	商標權	專利權	商譽	顧客關係權	其他	合計
<u>110年1月1日</u>						
成本	\$ 295,710	\$ 276	\$ 7,714	\$ 12,143	\$ 2,612	\$ 318,455
累計攤銷	(71,928)	(276)	-	(10,423)	(2,343)	(84,970)
累計減損	-	-	(7,714)	-	-	(7,714)
	<u>\$ 223,782</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 269</u>	<u>\$ 225,771</u>
<u>110年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 223,782	\$ -	\$ -	\$ 1,720	\$ 269	\$ 225,771
增添	317	-	-	-	325	642
攤銷費用	(4,204)	-	-	(910)	(158)	(5,272)
期末餘額	<u>\$ 219,895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 436</u>	<u>\$ 221,141</u>
<u>110年9月30日</u>						
成本	\$ 296,027	\$ 276	\$ 7,714	\$ 12,143	\$ 2,937	\$ 319,097
累計攤銷	(76,132)	(276)	-	(11,333)	(2,501)	(90,242)
累計減損	-	-	(7,714)	-	-	(7,714)
	<u>\$ 219,895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 436</u>	<u>\$ 221,141</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
營業成本	\$ -	\$ 304
推銷費用	1,408	1,404
管理費用	61	54
	<u>\$ 1,469</u>	<u>\$ 1,762</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 506	\$ 910
推銷費用	4,217	4,204
管理費用	181	158
	<u>\$ 4,904</u>	<u>\$ 5,272</u>

(十四) 短期借款

借款性質	111年9月30日	利率	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 235,339</u>	1.61%~4.25%	請詳附註八

借款性質	110年12月31日	利率	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 40,000	1.30%~1.33%	無
擔保借款	<u>354,910</u>	1.22%~4.25%	請詳附註八
	<u>\$ 394,910</u>		

借款性質	110年9月30日	利率	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 70,000	1.30%~1.47%	無
擔保借款	<u>248,970</u>	1.35%~2.31%	請詳附註八
	<u>\$ 318,970</u>		

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及 還款方式	利率區間	擔保品	111年9月30日
長期銀行借款 擔保借款	自110年6月至113年6月，按月付息，到期一次清償	2.025%	請詳附註八	\$ 160,000
擔保借款	自110年7月至112年12月，按月付息，到期一次清償	2.30%	請詳附註八	469,262
				<u>\$ 629,262</u>

借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	110年12月31日
長期銀行借款 擔保借款	自110年6月至113年6月，按月付息，到期一次清償	1.65%	請詳附註八	\$ 160,000
擔保借款	自110年7月至112年12月，按月付息，到期一次清償	1.80%	請詳附註八	192,821
				<u>\$ 352,821</u>

借款性質	還款方式	利率區間	擔保品	110年9月30日
長期銀行借款 擔保借款	自110年6月至113年6月，按月付息，到期一次清償	1.75%	請詳附註八	\$ 160,000
	自110年7月至112年12月，按月付息，到期一次清償	1.80%	請詳附註八	56,162
				<u>\$ 216,162</u>

(十六) 其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付權利金	\$ 53,276	\$ 42,185	\$ 41,434
應付薪資及獎金	36,377	39,402	35,181
應付員工紅利	16,848	12,653	11,571
應付運費	11,174	10,285	6,493
應付勞務費	7,091	8,220	2,681
應付董監酬勞	3,656	10,518	9,617
其他	40,921	35,637	44,827
	<u>\$ 169,343</u>	<u>\$ 158,900</u>	<u>\$ 151,804</u>

(十七) 負債準備

	保固	
	111年	110年
1月1日餘額	\$ 34,708	\$ 27,434
本期新增之負債準備	13,128	10,907
本期使用之負債準備	(8,078)	(3,590)
本期迴轉之未使用金額	(2,750)	(841)
兌換差額	2,284	(1,488)
9月30日餘額	<u>\$ 39,292</u>	<u>\$ 32,422</u>

負債準備分析如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動	<u>\$ 32,405</u>	<u>\$ 26,168</u>	<u>\$ 24,235</u>
非流動	<u>\$ 6,887</u>	<u>\$ 8,540</u>	<u>\$ 8,187</u>

本集團之保固負債準備主係與家電產品及液晶顯示播放器等應用產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本集團預計該負債準備將於未來 1~2 年內陸續發生。

(十八) 退休金

1. 確定福利計劃

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 3%~10%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會

之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$112、\$296、\$398 及\$887。

(3)本集團於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$2,580。

2. 確定提撥計劃

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)本公司設立於海外之子公司，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3)本公司之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比例為 16%，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(4)民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,038、\$1,750、\$5,661 及\$4,966。

(十九)股本

截至民國 111 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$4,500,000，實收資本額為\$2,771,575，分為 277,158 仟股，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

111年			
	股東逾 時效未領取 之股利	認列對 子公司所有 權益變動數	合計
1月1日(即9月30日餘額)	\$ 259	\$ 1,343	\$ 1,602

110年			
	股東逾 時效未領取 之股利	認列對 子公司所有 權益變動數	合計
1月1日(即9月30日餘額)	\$ 259	\$ 1,343	\$ 1,602

(二十一)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補歷年虧損，次提撥 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提列，其餘依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，連同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配股東紅利。
2. 依據本公司章程有關股利政策之規定，基於本公司營運需要暨爭取股東權益最大化之考量，本公司股利政策將依公司未來之資本支出預算與資金需求情形，對現金股利之比例以不低於股利總額 30%分派。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 111 年 6 月 24 日及民國 110 年 8 月 5 日經股東會決議通過民國 110 年及 109 年度盈餘分派案如下：

	110年度		109年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 21,222		\$ 4,370	
特別盈餘公積	2,563		35,135	
現金股利	83,147	\$ 0.30	27,716	\$ 0.10
	<u>\$ 106,932</u>		<u>\$ 67,221</u>	

上述決議與本公司民國 111 年 3 月 29 日及民國 110 年 5 月 12 日之董事會決議並無差異，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十二) 其他權益項目

	111年		
	外幣換算調整數	未實現評價損益	總計
1月1日	(\$ 518,970)	\$ 102,223	(\$ 416,747)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益：			
－評價調整	-	(58,008)	(58,008)
外幣換算差異數：			
－集團	66,901	-	66,901
－集團之稅額	(13,381)	-	(13,381)
9月30日	(\$ 465,450)	\$ 44,215	(\$ 421,235)

	110年		
	外幣換算調整數	未實現評價損益	總計
1月1日	(\$ 470,283)	\$ 21,312	(\$ 448,971)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益：			
－評價調整	-	4,608	4,608
－評價調整轉出至保留盈餘	-	(1,517)	(1,517)
外幣換算差異數：			
－集團	(56,746)	-	(56,746)
－集團之稅額	4,467	-	4,467
9月30日	(\$ 522,562)	\$ 24,403	(\$ 498,159)

(二十三) 營業收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
客戶合約收入		
商品銷售收入	\$ 360,115	\$ 348,248
勞務收入	30,643	40,104
	390,758	388,352
租金收入	28,819	34,512
其他營業收入	6,036	3,567
	\$ 425,613	\$ 426,431

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
客戶合約收入		
商品銷售收入	\$ 1,019,014	\$ 979,060
勞務收入	76,976	71,560
	1,095,990	1,050,620
租金收入	95,993	100,296
其他營業收入	19,485	22,763
減：屬停業單位之營業收入	-	(4,152)
	<u>\$ 1,211,468</u>	<u>\$ 1,169,527</u>

1. 客戶合約收入之細分

A. 本集團之於某一時點移轉之商品，主要收入可細分為下列主要部門：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
品牌經營-商品銷售	\$ 173,571	\$ 135,415
車用電子	192,580	215,763
	<u>\$ 366,151</u>	<u>\$ 351,178</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
品牌經營-商品銷售	\$ 537,040	\$ 509,109
車用電子	501,459	487,925
	<u>\$ 1,038,499</u>	<u>\$ 997,034</u>

B. 本集團之提供隨時間逐步移轉之勞務，主要收入可細分為下列主要部門：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
品牌經營-勞務	\$ 30,643	\$ 40,741
資產活化-租金	28,819	34,512
	<u>\$ 59,462</u>	<u>\$ 75,253</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
品牌經營-勞務	\$ 76,976	\$ 72,197
資產活化-租金	95,993	100,296
	<u>\$ 172,969</u>	<u>\$ 172,493</u>

註 1：品牌經營為台灣地區部門。

註 2：車用電子及資產活化為 AAL 系部門。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入之相關合約負債如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
合約負債：				
商品銷售	\$ 104,726	\$ 88,318	\$ 104,960	\$ 23,694
預售屋銷售	219,718	163,835	133,030	-
合計	<u>\$ 324,444</u>	<u>\$ 252,153</u>	<u>\$ 237,990</u>	<u>\$ 23,694</u>

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
商品銷售	<u>\$ 6,640</u>	<u>\$ 1,658</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
商品銷售	<u>\$ 87,628</u>	<u>\$ 22,746</u>

(二十四) 利息收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,907	\$ 714
其他利息	4	92
	<u>\$ 1,911</u>	<u>\$ 806</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 3,899	\$ 1,562
其他利息	13	249
減：屬停業部門之利息收入	-	(32)
	<u>\$ 3,912</u>	<u>\$ 1,779</u>

(二十五) 其他收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 3,309	\$ 2,932
股利收入	6,423	-
背書保證收入	753	981
其他收入	956	1,674
	<u>\$ 11,441</u>	<u>\$ 5,587</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 8,963	\$ 8,258
股利收入	6,423	-
背書保證收入	2,256	2,576
其他收入	2,346	3,272
	<u>\$ 19,988</u>	<u>\$ 14,106</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ 63	\$ -
租賃修改利益	213	47
淨外幣兌換利益	11,432	1,043
透過損益按公允價值衡量之 金融資產評價(損失)利益	(10)	36
其他	(1,460)	(2,774)
	<u>\$ 10,238</u>	<u>(\$ 1,648)</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
處分待出售非流動資產利益	\$ -	\$ 204,940
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	62	(207)
租賃修改利益	213	47
淨外幣兌換利益	23,049	6,504
透過損益按公允價值衡量之 金融資產評價損失	(1,174)	(80)
其他	(2,090)	(4,267)
減：屬停業單位之其他利益	-	(204,979)
	<u>\$ 20,060</u>	<u>\$ 1,958</u>

(二十七) 財務成本

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
銀行借款利息	\$ 4,699	\$ 2,050
租賃負債之利息	400	111
減：符合要求之資產資本化 金額	(2,082)	-
	<u>\$ 3,017</u>	<u>\$ 2,161</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
銀行借款利息	\$ 11,741	\$ 5,888
租賃負債之利息	1,122	528
減：符合要求之資產資本化金額	(4,393)	-
	<u>\$ 8,470</u>	<u>\$ 6,416</u>

(二十八) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 57,417	\$ 50,873
勞健保費用	3,800	3,216
退休金費用	2,150	2,046
其他員工福利費用	1,846	2,998
小計	<u>\$ 65,213</u>	<u>\$ 59,133</u>
折舊費用	<u>\$ 17,790</u>	<u>\$ 13,933</u>
攤銷費用	<u>\$ 2,146</u>	<u>\$ 1,849</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 159,232	\$ 169,225
勞健保費用	10,667	10,210
退休金費用	6,059	5,853
其他員工福利費用	8,054	8,710
小計	<u>\$ 184,012</u>	<u>\$ 193,998</u>
折舊費用	<u>\$ 50,906</u>	<u>\$ 42,931</u>
攤銷費用	<u>\$ 6,411</u>	<u>\$ 5,561</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，董事酬勞不高於 4%；獨立董事不參與分配，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包括符合董事會所訂條件之從屬公司員工。

前項所稱之當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

2. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$1,357、\$1,375、\$4,195 及 \$11,482；董監酬勞估列金額分別為 \$1,086、\$1,100、\$3,356 及 \$9,185，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監酬勞係依該年度之獲利情況，分別以 5%及 4%估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董監酬勞分別為\$12,565及\$10,052，與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,089	\$ 22,368
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,305)	(16,615)
所得稅費用	<u>\$ 2,856</u>	<u>\$ 5,753</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 11,175	\$ 43,970
未分配盈餘加徵	5,392	-
以前年度所得稅低估	3,073	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(8,445)	(19,436)
所得稅費用	<u>\$ 11,195</u>	<u>\$ 24,534</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	<u>\$ 3,776</u>	<u>(\$ 1,266)</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	<u>\$ 13,381</u>	<u>(\$ 4,467)</u>

2. 本公司及國內子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

公司名稱	核定年度
本公司	108年度
瑞林科技股份有限公司	109年度
華憶建設股份有限公司	109年度
(原為「亞憶開發實業股份有限公司」)	

(三十) 每股盈餘

	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 26,759	\$ 277,158	\$ 0.10
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 26,759	277,158	
員工酬勞	-	56	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 26,759	277,214	\$ 0.10

	110年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之本期 淨利	\$ 21,376	\$ 277,158	\$ 0.08
歸屬於母公司停業單位之本期淨利	-	277,158	-
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 21,376	277,158	\$ 0.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之本期 淨利	\$ 21,376	277,158	\$ 0.08
員工酬勞	-	134	
歸屬於母公司繼續營業單位之本期 淨利加潛在普通股之影響	21,376	277,292	\$ 0.08
歸屬於母公司停業單位之本期淨利	-	277,292	-
歸屬於母公司之本期淨利加潛在普 通股之影響	\$ 21,376	277,292	\$ 0.08

111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 76,970	\$ 277,158	\$ 0.28
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 76,970	277,158	
員工酬勞	-	268	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 76,970	277,426	\$ 0.28

110年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之本期 淨利	\$ 10,014	277,158	\$ 0.04
歸屬於母公司停業單位之本期淨利	198,757	277,158	0.72
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 208,771	277,158	\$ 0.76
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之本期 淨利	\$ 10,014	277,158	\$ 0.04
員工酬勞	-	889	
歸屬於母公司繼續營業單位之本期 淨利加潛在普通股之影響	10,014	278,047	\$ 0.04
歸屬於母公司停業單位之本期淨利	198,757	278,047	0.72
歸屬於母公司之本期淨利加潛在普 通股之影響	\$ 208,771	278,047	\$ 0.76

(三十一) 現金流量補充資訊

本集團於民國 110 年 6 月 2 日出售子公司 ATJ 之 100% 股權，致本集團喪失對該子公司之控制(請詳附註四、(三) 2. 註 1)，該交易收取之對價為\$256,363 及累積換算調整數為\$34,411。及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>
收取對價	
現金	\$ 256,363
ATJ資產及負債帳面金額	
現金	16,514
預付款項	3,470
不動產、廠房及設備	7,515
投資性不動產	64,747
其他非流動資產	3,630
應付帳款	(3,759)
其他應付款項	(3,120)
其他流動負債	(2,294)
存入保證金	(869)
淨資產總額	\$ 85,834
收取對價	\$ 256,363
帳列其他應收款	(87,047)
帳列其他非流動資產	(126,216)
ATJ現金減少數	(16,514)
匯率影響數	423
處分待出售非流動資產價款	\$ 27,009

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>111年</u>				
	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>存入保證金</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
1月1日	\$ 394,910	\$ 352,821	\$ 20,388	\$ 41,365	\$ 809,484
籌資現金流量之變動	(161,363)	276,441	(1,230)	(21,372)	92,476
租賃負債變動	-	-	-	48,377	48,377
匯率變動之影響	1,792	-	-	(133)	1,659
9月30日	<u>\$ 235,339</u>	<u>\$ 629,262</u>	<u>\$ 19,158</u>	<u>\$ 68,237</u>	<u>\$ 951,996</u>

	110年				
	短期借款	長期借款	存入保證金	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 531,049	\$ -	\$ 20,440	\$ 37,738	\$ 589,227
籌資現金流量之變動	(208,440)	216,162	1,017	(14,078)	(5,339)
租賃負債變動	-	-		7,490	7,490
匯率變動之影響	(3,639)	-	(410)	(103)	(4,152)
9月30日	<u>\$ 318,970</u>	<u>\$ 216,162</u>	<u>\$ 21,047</u>	<u>\$ 31,047</u>	<u>\$ 587,226</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
深圳市德的技術有限公司(德的公司)	關聯企業
江西省華憶電子中等專業學院(江西華憶)	其他關係人
有元來投資有限公司(有元來公司)	其他關係人
倍適得電器股份有限公司(倍適得公司)	其他關係人(註1)
汪國強	其他關係人(註2)

註 1：倍適得電器股份有限公司於民國 106 年 12 月 7 日經董事會決議解散，並於民國 106 年 12 月 25 日召開臨時股東會通過以民國 106 年 12 月 31 日為解散日，截至目前為止，尚在清算程序。

註 2：亞憶電子(深圳)有限公司於民國 110 年 12 月 6 日經董事會決議處分子公司重慶智啟鑫電子科技發展有限公司之 51%股權，致本集團喪失對該子公司之控制，該交易收取之對價為 4 仟元(人民幣 1 仟元)，汪國強於民國 110 年 12 月 6 日起非為本公司關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 租金收入(表列營業收入)

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,465)</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 租金收入(表列其他收入)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 27	\$ 80
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 186	\$ 240

3. 背書保證收入(表列其他收入)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 776	\$ 731
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 2,279	\$ 2,209

4. 應收關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人	\$ 4,866	\$ 4,866	\$ 4,691
減：備抵損失	(4,866)	(4,866)	(4,691)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款：			
其他關係人			
-倍適得公司	\$ 93,353	\$ 93,353	\$ 93,353
-江西華憶	-	125,976	86,100
	93,353	219,329	179,453
減：備抵損失	(74,469)	(74,469)	(74,469)
	<u>\$ 18,884</u>	<u>\$ 144,860</u>	<u>\$ 104,984</u>
其他應收款(表列其他非流動資產)：			
其他關係人			
-江西華憶	\$ -	\$ -	\$ 124,845

5. 應付關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他應付款：			
其他關係人	\$ 131	\$ 175	\$ 473

6. 存入保證金(表列其他非流動負債)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 92	\$ 92

7. 關係人提供背書保證情形

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
關聯企業			
-德的公司	\$ 322,056	\$ 312,768	\$ 309,960

本集團以持有德的公司之股權擔保德的公司之銀行貸款，擔保額度為人民幣 7,200 萬元，請參閱附註八及附表二。

8. 本集團開立 50,000 仟元之保證票據予有元來公司做為「憶聲智匯科技園區」開發案依約完工之保證。

9. 本集團於民國 110 年 12 月 6 日經董事會決議處分子公司重慶智啟鑫電子科技發展有限公司之 51%股權，請詳附註七(一)註 2 之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 8,756	\$ 8,293
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 28,105	\$ 30,158

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
採用權益法之投資	\$ 591,324	\$ 558,287	\$ 546,973	關聯企業 借款擔保
投資性不動產-土地及房屋	125,136	125,373	125,944	銀行借款
不動產、廠房及設備-	68,710	67,045	67,464	銀行借款
土地及房屋				
存貨-在建房地	55,847	55,847	55,847	銀行借款
使用權資產	9,653	9,629	9,755	銀行借款
存出保證金	1,000	1,000	1,000	購料保證
	\$ 851,670	\$ 817,181	\$ 806,983	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一)本集團因存有信用借款之額度等原因而開立背書保證票據，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日分別為\$1,642,300、\$1,656,000 及\$1,656,000。
- (二)本集團因購買商品及原物料而開立之遠期信用狀於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日流通在外分別為\$25,706、\$54,180 及\$47,860。
- (三)本集團為所推出「憶聲智匯科技園區」開發案與客戶簽訂之預售屋銷售合約價款如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
已簽訂之銷售合約價款(含稅)	\$ 1,336,980	\$ 1,110,460	\$ 955,410
已依約收取金額(未稅)			
(表列「合約負債-流動」)	\$ 219,718	\$ 163,835	\$ 133,030

- (四)本集團截至民國 111 年 9 月 30 日止，因「憶聲智匯科技園區」開發案簽訂之委外工程承攬合約總額約為\$1,267,889，截至民國 111 年 9 月 30 日止，已支付相關價款\$576,328。

- (五)本集團截至民國 111 年 9 月 30 日簽訂行銷企劃委任合約書之明細如下：

案名	代銷合約簽訂日	銷售期間
憶聲智匯科技園區	109.9.15	使用執照取得後一年止

- (六)本集團截至民國 111 年 9 月 30 日在建房地與受託金融機構已簽訂信託契約個案及信託類型如下：

案名	信託類型	信託銀行
憶聲智匯科技園區	價金信託	第一商業銀行信託部

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 111 年 11 月 10 日經董事會決議通過，子公司華憶建設股份有限公司之工程承攬合約案(憶聲智匯科技園區 A 區廠辦新建工程)，其工程合約總價為\$1,391,000。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障本集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團

可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 2,554	\$ 12,002	\$ 7,813
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 108,158	\$ 166,166	\$ 88,346
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 1,063,516	\$ 1,209,444	\$ 942,287
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債	\$ 1,152,822	\$ 1,028,314	\$ 918,270
租賃負債(包含流動及非流動)	\$ 68,237	\$ 41,365	\$ 31,047

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、其他應收款、其他金融資產-流動及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團財務係採較保守穩健原則，因此對風險較高且複雜之衍生性金融商品皆未操作。
- (2) 風險管理工作由本集團財務中心按照董事會核准之政策執行。本集團財務中心透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為馬幣及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 2,456	7.85	\$ 77,973
美金：新台幣	4,525	31.75	143,670
美金：馬幣	6,973	4.64	221,395
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 111	7.85	\$ 3,514
美金：新台幣	-	31.75	-
美金：馬幣	33	4.64	1,054

110年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 5,106	7.80	\$ 141,339
美金：人民幣	1,204	6.37	33,321
美金：新台幣	2,823	27.68	78,143
美金：馬幣	8,197	4.18	226,901
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 517	7.80	\$ 14,310
美金：新台幣	2,846	27.68	78,782
美金：馬幣	2,009	4.18	55,617

110年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 746	7.79	\$ 20,782
美金：人民幣	1,276	6.47	35,541
美金：新台幣	2,881	27.85	80,244
美金：馬幣	7,076	4.19	197,079
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 488	7.79	\$ 13,588
美金：新台幣	209	27.85	5,826
美金：馬幣	2,009	4.19	55,952

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益\$11,432、\$1,043、\$23,049及\$6,504。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：港幣	1%	\$ 780	\$	-
美金：新台幣	1%	1,437		-
美金：馬幣	1%	2,214		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：港幣	1%	35		-
美金：新台幣	1%	-		-
美金：馬幣	1%	11		-
110年12月31日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：港幣	1%	\$ 1,413	\$	-
美金：人民幣	1%	333		-
美金：新台幣	1%	781		-
美金：馬幣	1%	2,269		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：港幣	1%	143		-
美金：新台幣	1%	788		-
美金：馬幣	1%	556		-

110年9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	1%	\$ 208	\$ -
美金：人民幣	1%	355	-
美金：新台幣	1%	802	-
美金：馬幣	1%	1,971	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	1%	136	-
美金：新台幣	1%	58	-
美金：馬幣	1%	560	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%或流動性折價率變動 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$26 及 \$78；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$1,082 及 \$883。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。民國 111 年及 110 年 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為台幣計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而所有其他因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$6,916 及 \$3,211。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清

償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B) 於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。

E. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	111年9月30日		110年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 93,561	\$ 9,854	\$ 108,426	\$ 26,520
30天內	11,250	-	7,505	-
31-90天	5,468	-	275	-
91-180天	26	-	251	-
181天以上	50,807	-	45,088	-
	<u>\$ 161,112</u>	<u>\$ 9,854</u>	<u>\$ 161,545</u>	<u>\$ 26,520</u>

	110年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 120,554	\$ 8,738
30天內	21,171	-
31-90天	2,815	-
91-180天	3,298	-
181天以上	43,327	-
	<u>\$ 191,165</u>	<u>\$ 8,738</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

F. 本集團按授信標準評等之特性將對客戶之應收帳款分組，本集團納入國發會景氣指標查詢系統及巴塞爾銀行監理委員會對未來前瞻性的考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，根據上述考量及資訊，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	群組A	群組B	群組C	合計
<u>111年9月30日</u>				
預期損失率	0.04%~100%	4%~100%	0.03%~0.09%	
帳面價值總額	\$ 85,812	\$ 55,330	\$ 29,824	\$ 170,966
備抵損失	\$ 4,874	\$ 46,604	\$ -	\$ 51,478

	群組A	群組B	群組C	合計
<u>110年12月31日</u>				
預期損失率	0.04%~100%	4%~100%	0.03%~0.09%	
帳面價值總額	\$ 112,920	\$ 52,057	\$ 23,088	\$ 188,065
備抵損失	\$ 4,959	\$ 40,969	\$ -	\$ 45,928

	群組A	群組B	群組C	合計
<u>110年9月30日</u>				
預期損失率	0.04%~100%	4%~100%	0.03%~0.09%	
帳面價值總額	\$ 81,701	\$ 63,846	\$ 54,356	\$ 199,903
備抵損失	\$ 4,913	\$ 38,825	\$ 14	\$ 43,752

群組 A：台灣地區客戶。

群組 B：大陸地區客戶。

群組 C：馬來西亞客戶。

G. 本集團採簡化作法之應收款項備抵損失變動表如下：

	111年
	應收款項
1月1日	\$ 45,928
信用減損損失	4,222
匯率影響數	1,328
9月30日	\$ 51,478
	110年
	應收款項
1月1日	\$ 45,001
信用減損迴轉利益	(547)
匯率影響數	(702)
9月30日	\$ 43,752

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

111年9月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 235,339	\$ -
應付帳款	96,352	-
其他應付款	169,343	-
長期借款	14,033	633,800
租賃負債	27,184	48,029

非衍生金融負債：

110年12月31日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 394,910	\$ -
應付帳款	99,760	-
其他應付款	158,900	-
長期借款	6,111	360,024
租賃負債	16,213	26,828

非衍生金融負債：

110年9月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 318,970	\$ -
應付帳款	210,287	-
其他應付款	151,804	-
長期借款	3,811	222,231
租賃負債	17,540	27,788

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債

交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(含關係人)及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 2,554	\$ -	\$ -	\$ 2,554
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$108,158	\$ -	\$ -	\$108,158
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 12,002	\$ -	\$ -	\$ 12,002
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$166,166	\$ -	\$ -	\$166,166
110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 7,813	\$ -	\$ -	\$ 7,813
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 88,346	\$ -	\$ -	\$ 88,346

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	興櫃公司股票	封閉型基金	開放型基金
市場報價	收盤價	收盤價	淨值

- B. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

(四) 受新型冠狀病毒之傳播，全球經濟仍充滿不確定因素，該等事件對本集團而言，在繼續經營假設、資產減損及相關籌資風險等方面並無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依證券發行人財務報告編製準則之規定，本集團民國 111 年第三季之重大交易相關事項如下，另與子公司間之交易事項，於編製合併報告時均已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層以合併公司體系及地區別之角度經營業務及制定決策，主要是分成 ACTION ASIA LTD. 體系(簡稱 AAL 系)、ALMOND GARDEN CORP. 體系(簡稱 AGC 系)及台灣地區營運部門為應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據稅後淨利評估各營運部門之績效，所有營運部門均採用一致之會計政策，如合併財務報表附註四所述之重大會計政策之彙總說明。部門間之借貸係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>111年1月1日至9月30日</u>	AAL系部門	AGC系部門	台灣地區部門	總計
外部收入	\$ 597,452	\$ -	\$ 614,016	\$ 1,211,468
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	\$ 597,452	\$ -	\$ 614,016	\$ 1,211,468
部門損益	\$ 116,309	(\$ 1,079)	(\$ 27,065)	\$ 88,165
<u>110年1月1日至9月30日</u>	AAL系部門	AGC系部門	台灣地區部門	總計
外部收入	\$ 588,221	\$ -	\$ 581,306	\$ 1,169,527
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	\$ 588,221	\$ -	\$ 581,306	\$ 1,169,527
部門損益	\$ 86,517	(\$ 4,349)	(\$ 48,260)	\$ 33,908

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調整之說明：

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日停業單位相關損益已調整至停業單位損益，全數歸屬於 AGC 部門，相關說明請詳附註六(七)。

憶聲電子股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	抵擔名稱	保品價值	對個別貸與金額	對資金貸與總額	資金貸與總額	備註
(註1)	之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	抵擔名稱	保品價值	對個別貸與金額	對資金貸與總額	資金貸與總額	備註
1	ACTION INDUSTRIE S (M) SDN. BHD.	憶聲電子股份有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 31,750	\$ 31,750	\$ 31,750	2.50	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ 382,394	\$ 382,394	\$ 382,394	

註1：編號欄位之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與之性質填寫方法如下：

- (1). 有業務往來者請填1。
- (2). 有短期融通資金必要者請填2。

註3：依據資金貸與他人作業辦法，資金貸與總額不得超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；對單一公司資金貸與之限額以不超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；惟資金貸與對本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司或本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不受前述限額之限制，但其貸與總額及對個別公司之貸與金額均不得超過貸出資金公司淨值之兩倍。

註4：ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD. 截至民國111年9月30日實際動支\$31,750（計美元1,000仟元，係以匯率NTD：USD＝31.75：1換算）。

憶聲電子股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者	被背書保證對象	對單一企業	本期最高	期末	背書實際	動支以財產擔保	累計背書保證金額	背書保證屬母公司對屬子公司對屬大陸地	最近期財務報表最高限額	子公司背書	母公司背書	區背書	備註
(註1)	公司名稱	公司名稱	(註2)	(註3、8)	(註4)	(註5)	(註6)	額淨值之比率	(註3、8)	保證(註7)	保證(註7)	(註7)		
0	憶聲電子股份有限公司	華憶建設股份有限公司	2	\$ 2,824,767	\$ 2,200,000	\$ 2,200,000	\$ 469,262	\$ 2,200,000	77.88	\$ 4,237,151	Y	N	N	
0	憶聲電子股份有限公司	亞憶電子(深圳)有限公司	2	2,824,767	45,000	45,000	25,338	45,000	1.59	4,237,151	Y	N	Y	
1	ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	2	1,943,775	84,039	84,039	-	-	2.98	2,915,663	Y	N	N	
2	亞憶電子(深圳)有限公司	深圳市德的技術有限公司	6	763,743	324,432	322,056	322,056	322,056	11.40	1,145,615	N	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1). 有業務關係之公司。

(2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

憶聲電子股份有限公司及其子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國111年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持 有 之 公 司 有 價 證 券 種 類 及 名 稱 (註 1)		與有價證券發行人之關係 (註2)	帳 列 科 目	期 末				備 註
				帳 面 金 額	股 數 (仟 股)	(註 3)	持 股 比 例	公 允 價 值 (註 4)
憶聲電子股份有限公司	公信電子股份有限公司普通股	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,941 \$	108,158	0.08	\$	108,158
憶聲電子股份有限公司	中創科技股份有限公司普通股	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,283	-	0.07		-
ALMOND GARDEN CORP.	BLOOMING ENTERPRISE CO., LTD. 普通股	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	455	-	0.15		-
瑞林科技服務股份有限公司	第一金人美國100大企業債券基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	284	2,554	-		2,554

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。
註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。
註4：所持有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

憶聲電子股份有限公司及其子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

交 易 往 來 情 形 (註 5)					佔合併總營收或總資產之比率		
編號 (註1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象 (註 2)	科 目	金 額	交 易 條 件 (註 3)	之 比 率	(註 4)
0	憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 12,846	依貨到60天後電匯付款	1%
1	瑞林科技服務股份有限公司	憶聲電子股份有限公司	2	銷貨收入	20,888	依貨到60天後電匯付款	2%
2	亞憶電子(深圳)有限公司	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	3	銷貨收入	358,715	預付貨款 30%，70%L/C	30%
2	亞憶電子(深圳)有限公司	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	3	應收帳款	33,530	預付貨款 30%，70%L/C	1%
3	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司及其子公司	3	銷貨收入	15,452	依貨到90天後電匯付款	1%
4	亞憶智能(深圳)有限公司	亞憶電子(深圳)有限公司及其子公司	3	技術服務收入	17,888	對帳完成45天後電匯付款	1%
5	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	亞憶電子(深圳)有限公司及其子公司	3	銷貨收入	10,395	依貨到60天後電匯付款	1%
5	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	亞憶電子(深圳)有限公司及其子公司	3	預付帳款	46,513	預付貨款 30%，70%L/C	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司

憶聲電子股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國111年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

被 投 資 公 司 名 稱				原 始 投 資 金 額				被 投 資 公 司 本 期 認 列 之			
投 資 公 司 名 稱	(註 1 、 2)	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額	(註 2(2))	(註 2(3))	備 註
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	\$ 241,231	\$ 241,231	149,511,976	61.54%	\$ 1,196,133	\$ 91,634	\$ 56,388	
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	英屬維京群島	從事控股及轉投資事務	-	-	14,500,000	100.00%	820,920	48,664	48,664	
憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	台 灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	109,696	109,696	10,970,926	99.74%	-	-	-	清算中
憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	台 灣	電子資訊產品之維修服務	60,000	60,000	6,000,000	100.00%	38,707	10,235	9,710	
憶聲電子股份有限公司	華憶建設股份有限公司	台 灣	住宅大樓及工業廠房開發租售業、不動產租賃及買賣業	200,000	200,000	20,000,000	100.00%	182,428	(4,638)	(4,638)	
ALMOND GARDEN CORP.	ASD ELECTRONICS LIMITED	香 港	研發及銷售	46,200	46,200	4,175,000	100.00%	12,369	(631)	(631)	
ALMOND GARDEN CORP.	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	482,845	482,845	93,452,231	38.46%	747,642	91,634	35,246	
ACTION ASIA LTD.</											

憶聲電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國111年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式 (註1)	本期匯出或收回			本期期末自台灣 匯出累積 投資金額	本期期末自台灣 匯出累積 投資金額	被投資公司 或間接投資 損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末 投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				本期 匯出 投資金額	期初 自台灣 匯出 累積 投資金額	期末 自台灣 匯出 累積 投資金額								
上海憶歌商貿有限公司	LCD TV產品	\$ 529,218	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 再投資大陸公司	\$ 529,218	\$ -	\$ -	\$ 529,218	(\$ 41)	100.00	(\$ 41)	\$ 32,869	\$ -	註1、 註2	
東莞晶旺光電有限公司	生產和銷售電子產品及其配件	100,377	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有BLOMMING ENTERPRISE CO., LTD 14.55% 之股權再投資大陸公司	24,375	-	-	24,375	-	14.55	-	-	-	註2	
上海馬新憶科技有限公司	研產銷電產品與配件及倉儲服務	594,004	透過持股100%之ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	339,959	-	-	339,959	44,541	100.00	44,541	994,141	41,370	註2	
亞憶電子(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	112,750	透過持股100%之ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	-	-	-	-	26,223	100.00	26,826	763,620	-	註2	
深圳市德的技術有限公司	廠房租賃服務	512,344	透過持股100%之ACTION ASIA LTD. 持有之亞憶電子(深圳)有限公司100%之股權再投資大陸公司	-	-	-	-							

憶聲電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國111年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

公司名稱	本期期末累計自		
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地 區投資限額
憶聲電子股份有限公司	\$ 1,659,363	\$ 1,997,504	註3

註 1：被投資公司係依同期自編未經會計師核閱之財務報表而得。

註 2：本表相關數字皆以新台幣列示，涉及外幣者，損益科目係以加權平均匯率換算為新台幣，資產負債科目係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註 3：本公司取得經濟部工業局核發之營運總部核准函，有效期間截至民國113年4月15日。

註 4：華憶科技(深圳)有限公司於民國 106 年股權已轉讓，其自台灣累計投資金額為 NTD 670,087 仟元。

註 5：華憶科技(吉安)有限公司於民國 110 年股權已轉讓，其自台灣累計投資金額為 NTD 356,915 仟元（USD11,000仟元）。已匯回之投資股款計NTD 261,192 仟元（USD 8,800 仟元）。

憶聲電子股份有限公司及其子公司

主要股東資訊

民國111年6月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數(仟股)	持股比例
彭君平	20,683	7.46%
大柏投資股份有限公司	16,511	5.95%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。